

ロシアの人口変動 —過去・現在・将来の特徴—

Population Change in Russia: Past, Present and Future Characteristics

トウルヒーン ミハイル (Trukhin Mikhail) 指導：店田 廣文

研究目的

本論文の目的は、ロシアの人口変動の要因と特徴、それが社会・経済的プロセスに及ぼす影響に分析を加えることである。さらに、ロシアの人口変動に総合的な分析を加え、そのような変化が社会・経済的發展に影響を及ぼすことを明らかにするところにある。

本論文でとりあげられた主要課題は次のとおりである。

- ① ロシアにおける人口学的な過程の進展と社会・経済的發展への影響
- ② 死亡率の変動とその変動が果たした役割
- ③ ロシアの人口変動の根本的要因と特徴の解明
- ④ 国際的な「出生」の定義に準じた乳児死亡率の見直しと評価
- ⑤ ロシア極東連邦管区の人口変動においてもっとも重要な要素の分析
- ⑥ ロシア社会の変容過程が人口状況に与えている本質的な影響
- ⑦ 将来の人口状況の展望

19世紀から21世紀を中心に、ロシアの人口動向に関する総合的な研究は、日本においてほとんど無いに等しく、完全とは言えないまでもロシア語のオリジナル資料、日本語や英語文献などを幅広く検討して、ロシア人口の歴史的展開過程を明らかにすることも、本論文が有する大きな研究的意義と目的である。

本論文の構成

上記の目的にしたがって、本論文は序論、第I部 帝政ロシアの人口(1章、2章)、第II部 現代ロシアの人口(3章、4章、5章)、第III部 ロシア連邦の将来人口(6章、7章)、結論、補論、引用・参考文献リストで構成されており、各章の概要は以下のものである。

序論の第1節「問題の所在—ロシアにおける人口学的な諸問題—」ではロシアの人口学的な問題を明らかにした。

第2節は「本論文の目的と構成」である。

第1章「帝政ロシアの人口動向」では帝政ロシアの社会・人口学的状況を考察しながら、人口変動とその登録問題について検討した。

第2章「帝政ロシアの社会経済状況と人口の特徴—死亡

率を中心に—」では主に死亡率と平均寿命問題を取り上げた。それらは、過去・現在・将来にも、ロシアの経済社会に大きな影響を与える問題である。そこで、帝政ロシアの死亡率の歴史を詳しく検討しながら、19世紀末から20世紀初頭にかけての様々な出来事と死亡率と平均寿命の変動が人口喪失に与えた影響について幅広く論じながらその要因と特徴を明らかにした。

第3章「現代ロシアにおける人口変動」では、人口増加、出生率と出生行動、結婚と離婚率、人口移動について検討した。また、現代ロシアの人口減少を研究し、人口学的な過程を明らかにした。ロシアでも少子高齢化は緊急の人口課題であり、これは社会問題、経済問題、財政問題に波及している。ロシアの人口問題が、一過性のものでなく、長期間にわたって継続する深刻な課題であることを指摘した。

第4章「ロシア極東連邦管区における人口変動」では、特にロシア極東地域の人口事情を検討した。極東地域では、ソ連崩壊後にロシアの中で最初に人口減少が見られ、高い人口減少率、また地域内の格差、人口密度において、極東地域は、ロシアの中でも特に注目すべき地域であることを明らかにした。

第5章「現代ロシアの乳児死亡率に関する考察—WHOの定義による修正と国際比較—」では、ロシアの乳児死亡率を検討した。ロシアにおける乳児死亡率は、粗死亡率と異なりかなり早いペースで低下し、ソ連時代の指標と比べるとかなり低くなっている。だが、他の多くの先進国の乳児死亡率よりはるかに高く、実際の相違はおそらくもっと大きいと思われる。出生の定義の違いを検討したうえで、乳児死亡率の再計算を行って国際比較を実施し、過小評価を明らかにした。

第6章「ロシア人口の将来推計」では、将来のロシアの人口について考察した。ロシアの国家統計委員会と国連のデータを使用し、ロシア人口減少過程について論じた。

第7章「将来人口の課題」では、ロシア人口の現在状況と結びついている将来人口の動向の根本的な問題を明らかにし、このような問題の解決策について検討した。

「結論」では本研究の主な成果について要約を述べている。なお、補論「ソ連時代の人口動向」では、ソ連人口の推

移を明らかにし、また人口センサスと人口動態統計の状況を、公表された人口センサスから考察した。そこでは、ソ連人口を歴史的な観点から研究し、さらにソ連の登録システムとその問題点を論じた。

結論

現在、人口学者の持つロシアのイメージは、一般的に少産少死であり、将来も、ロシアにおける出生率は低下するし、死亡率も低下するであろうというものである。ところが、現代ロシアの人口動向とその将来推計を分析したところ、少産少死に向かっているのではなく、少産多死の方向に向かっていると判断できよう。

したがって、ロシアの社会・経済や人口学的な側面について以下のような結論を導き出すことができる。ここではそうした結論のうちロシア人口の特徴として主要なものを挙げておく。

第1に、帝政ロシア時代における農民の風習・伝統、宗教性などのテーマについて分析をし、以下のようなことを明らかにした。帝政ロシアにおいては、欧州諸国と違って極めて高い死亡率による人口喪失があった。その原因として、乳児死亡率が与えた影響は特に大きかった。子供とその母親、部分的にはその父親の死亡率に直接影響したものととして好ましくない異常な外的環境、宗教が与える生活習慣、不衛生な居住条件、産前産後の母親の劣悪な生活環境(特に経済状態)、栄養状態の不良、低い教育レベル、そして、医療へのアクセスの困難さなどがその背景にあった。

第2は、人口減少問題である。ソ連崩壊後、1991年にロシアで始まった人口減少は現在まで引き続いており、適切な人口政策が実施されない限り将来も止まる見込みはない。

第3は、人口構造問題である。人口減少だけでなく、人口構造も変化し、人口高齢化が進み、社会保障制度の変更を余儀なくさせ、多くの経済的・社会的問題を引き起こしている。これも人口政策如何によるが、将来も同様である。

第4は、死亡率問題である。先進国と違って高い死亡率が重要な問題である。その中でも過去・現在・将来での死亡率の上昇過程に注目しなければならない。その要因は、過去のロシアの人口史と同様、不安定な社会状況、経済生活の混乱、生活レベルの低下、医療費の高騰などである。さらに、自殺、事故、殺人などによる死亡の増加傾向が見られる。一方、過去・現在の高い乳児死亡率は深刻な問題である。WHOの出生定義に合わせ、体重と無関係に出生後に死亡したケースを乳児死亡に加えて修正した結果は、ロシアが他の先進諸国に大きく遅れていることを物語っている。

*括弧内の数字はWHO回帰方程式により算出したもの。

乳児死亡率は従来の値より13%(31%)*増加することになる。その結果、乳児死亡率自体の値は平均2.1%(4.8%)*増えることになる。したがって、ロシアの乳児死亡率は2005年には12.3%(15%)*になる。このようなロシアの出生定義の独自さが、国際比較を困難にしている。現在の出生定義のもとであってさえ、ロシアの乳児死亡率は20世紀終り頃から21世紀始めにかけての十数年にわたり、多くの工業先進国よりも、かなり高い水準を示していることを明らかにした。

第5は、平均寿命の問題である。ロシアの平均寿命は先進諸国の中できわめて低いだけでなく、世界全体の中でも相当低い位置にある。しかも、男女間の平均寿命の格差は約14年と非常に大きい。一方、ロシアでは地域別の平均寿命の格差がさらに著しく、最大24年に達する。平均寿命はシベリア、極東地域、北方地方で低く、南西地方、特にコーカサス、沿ヴォルガ、黒土地方で高い。

第6は、出生率問題である。その原因は、①少子化傾向、②第2次世界大戦での人口の喪失、③ソ連崩壊後に現れた諸要因——政治・経済的不安、物価の上昇、急激な生活水準の低下、未来への信頼の低下など——である。さらに、急激な出生数低下の要因として、出生力が高い年齢である25~29歳の女性の数の減少がある。また、妊娠中絶は出生抑制の方法の1つとして、高い割合を占めており、初妊婦者の中絶数が依然として高い。出生率の低下傾向は、婚姻率の低下過程と関連している。なお、民族によって出生率は大きく異なり、また地域によって大きく異なっている。ロシアの出生率の中では、イスラム教徒の出生率が比較的高く、スラブ系民族の出生率が低い。単に現在においてそうであるばかりでなく将来においても、ロシア人口の出生率には著しい地域差が存続すると思われる。

第7は、婚姻と離婚問題である。粗婚姻率低下の要因としてはコウホートの変化によるものがある。つまり、婚姻率が高いはずの25~29歳人口が減少したことによるものである。そのうえ、婚姻率の低下とともに離婚率の増加傾向が見られる。

第8は、人口移動の問題である。人口移動の役割は急激に変わった。ソ連時代は政府の直接的勧奨、さらに政府の政策による地域別の人口移動が多かった。ソ連崩壊後、移動の特徴は変わり、移民、強制移住者、難民が紛争地域から非紛争地域へ流入した。また、移動流入のもう1つの特徴は、独立国家共同体諸国にいたロシア人のロシアへの移動であった。一方、1991~1993年と1998年に、経済危機が続く、ロシアからの国際移動(頭脳流出)が強まった。低いロシアの出生率と高い死亡率の中で、移動による人口流入は人口増加の唯一の要因であるが、現在と将来のマイナスの自然増加を上回る見込みはほとんどない。

第9は、極東連邦管区の急激な人口減少問題である。また、極東連邦管区地域では、年少人口および生産年齢人口が老年人口（年金受給者）よりも著しく少なくなっている。1989～2002年の13年間において、年少人口は約41%、生産年齢人口は約11%減少した。しかし、高齢人口は約25%もの急激な増加を示し、人口減少の中で人口高齢化が進んだ。こうした事情は、多年にわたってこの地域で形成された人口と労働力のポテンシャルを破壊し続けている。将来にわたり、極東地域は開発初期と同様に自らの人口の再生産を行うことができずに、その他の地域からの流入補給が必要

となる。ところが、ロシアの地域にはそのために必要な人的資源がないと考えられる。また、労働力の減少は極東の経済開発にも悪い影響を与えている。

以上に述べたように、ロシアの人口変動の特徴を分析した結果、社会・経済的発展と人口成長との相互規定のうえで進行する過程の矛盾や多面性が浮び上がる。ロシアの人口変動過程は、国家制度や社会・経済制度が人口を再生産する体制や人口が再生産されてゆくダイナミズムに大きな影響を与える可能性を示している。